

6.8 イベント通過も燃る「政治リスク」

懸念される「Democracy」の「AI」扇動メカニズム

2017/6/14

米国政治リスクの一角コミー前 FBI 長官の証言は「軟着陸」、英国の総選挙は与党・保守党の過半数割れで求心力減退と EU からの強硬離脱「ハード Brexit」難航、「政治空白」長期化が懸念され、ECB 理事会は景気見通し上方修正の一方で物価見通しの下方修正でユーロ安を担保した。「6.8」重要イベントは通過したが日本株には英米の政治リスクとリスク回避ムードが残った。

引き続きドルの重石となる米政治リスク

8 日の総選挙で与党・保守党が過半数割れ、労働党の過半数未達など「ハングパーラメント」が確定となって「政治空白」の長期化が懸念されるも、英 10 年債利回りは 1.06% 台後半へ小幅上昇、英 FTSE 株式相場は上げて推移する等、投資家のリスク回避の動きは顕在化していない。

だが、保守党敗北による求心力の低下、「ハード Brexit」から「ソフト Brexit」への転向リスクなど英政治リスクは今後ともくすぶり続ける。何より、英与党・保守党の敗北は、ドイツやイタリアなど他の EU 諸国の選挙に影響を与えかねず、仏大統領戦後に沈静化した欧州政治リスクが日本株の重石となろう。

さらに、Brexit 交渉の難航は英国に進出する日本企業の拠点展開を含め新たな戦略の練り直しに欧州への投資そのものが手控えられる可能性がある。

しかも、保守党の過半数割れは織り込んだが、市場はメイ首相の辞任は織り込んでいない。実際に首相辞任となれば、Brexit 交渉の先行き不透明感が高まり、中期的に不確実性が高まろう。

一方、6.8 重要イベントの一角、米国政治リスクの一つとして注目されたコミー前 FBI 長官の証言は、事前の証言文書の公表により市場の織り込みが進み、結果的にノーサプライズに終わりドル円は 110 円を挟んで狭いレンジワークに終始した。

モラー特別検察官が捜査を進めている最中だけに、「フリン氏に関する大統領の言葉を『指示

(direction)』と受け取った」と語るも、事前に想定された通り「トランプ氏が妨害を試みたか、自分は述べる立場にない」と慎重な証言にとどまり金融資本・為替市場への影響は限られた。

ただし、大統領との会話をメモに残した理由について、「トランプ氏が嘘をつくと懸念したから」と述べ、トランプ氏が存在を示唆した録音テープについても、「録音テープが存在することを希望する」と大統領への不信感と強い憤りの吐露が随所で見られた。

これは「弾劾」を含め米政治リスクが改めてドルの上値抑制要因であることを想起させた。

最後に注目された ECB（欧州中銀）のフォワードガイダンスは、景気見通しに対するリスク評価は「バランスの取れた状況に移りつつあるが、まだ下方に傾いている」から「総じてバランスしている」に上方修正され、金利ガイダンスについても「金利は足元又はそれよりも低い水準が、長い間、資産買入期間を大きく過ぎて続く」から「又はそれより低い水準」が削除された。

だが、一部で削除が予想された「大きく (well past)」の文言が維持されて「時間軸」についての手掛りは得られなかった。経済見通しは、GDP 成長率は 2017 年から 2019 年にかけてそれぞれ 0.1% の上方修正、インフレは 17 年が 0.2%、18 年 0.3%、19 年 0.1% とそれぞれ下方修正され、早期のテーパリング検討思惑が盛り上がらないままイベントを通過した。

伊国債はじめ欧州債利回りの低下に連れてユーロはジリアンを辿りユーロドルは 1.1195 ドルへ軟調裡に推移した。想定された「大きく (well past)」の文言が維持されて金融政策に関する『時間軸』のヒントが得られず、ユーロは短期的には下値を探りやすい地合いに転じた。

なお、今後は米 FOMC、日銀会合と日米の「逆向き」金融政策がドル/円を支援しそうだが、ここに来て懸念材料が浮上した。

8 日に日銀当局がリークした「出口『説明重視』のヘッドライン情報」であり、8 日午前の参院財政金融委員会で岩田副総裁が出口シミュレーションについて「かえって混乱を招く恐れがある」、「現時点でシミュレーション結果を示すのは難しい」と否定的な見解を示したにも拘わらず、「拙速出口論が流れたことで海外投資家が日銀への警戒感を抱きつつある」（米系投資家）。くすぶる英米の政治リスクと相まってドル/円は暫し 110 円台半ばが抵抗帯として意識され、日経平均も 2 万 0500 円水準が重くなった。

AI とアルゴが世論を誘導する「AI-cracy」

「ブレグジットとトランプ勝利を当てた世論調査会社 1 社が、明日（8 日）の英国の総選挙で労働党が勝利すると言っている」一。

来日中の元米政府高官でワシントンに幅広い人脈を有する金融アドバイザーが 7 日午前を表敬訪問した要人にこう打ち明けたものだ。結果は、その世論調査会社が予想した通り、与党・保守党が過半数を

割り込む事実上の敗北、過半数には届かなかったものの、労働党の疑似勝利となった。

Brexit とトランプ現象に関わる扇動メカニズムについての研究はまさに緒に就いたばかりだが、現状の政治シーンにおいて Democracy（民主主義）ならぬ「AI-cracy」（人工知能クラシー）への懸念を改めて英総選挙は示唆したともいえる。

それは Facebook（FB）などソーシャルメディアで「いいね！」で集積されるスモールデータと心理分析を掛け合わせて個人のプロフィールが作られ、好みのメッセージや広告が目にとまり易くなる。専門家によれば、300 の「いいね！」で当人以上にその人の個性を予測できるという。このプロフィール手法が、選挙に応用されると、虚偽やデマを含むフェイク・ニュースや評論、思想等をもって世論調査に誘導し、政治不安や怒りとなってしかるべき投票行動を促し得るというのだ。

「ケンブリッジ・アナリティカ社は、そのようにして昨年6月のBrexit 是非を決める英国民投票やトランプ勝利の大統領選にかかわったと言われている」（ある政府筋）。

その手法は、英ケンブリッジ大学による FB での人格クイズ研究に端を発し、そこに目をつけたロバート・マーサー氏が7億円以上の資金を提供し、影響力が増したと言われている。

リベラルに敵意を抱くマーサー氏は「マーサー財団」を運営し、米保守派に資金提供する大富豪。茶会（ティーパーティー）運動の中核勢力であり、気候変動

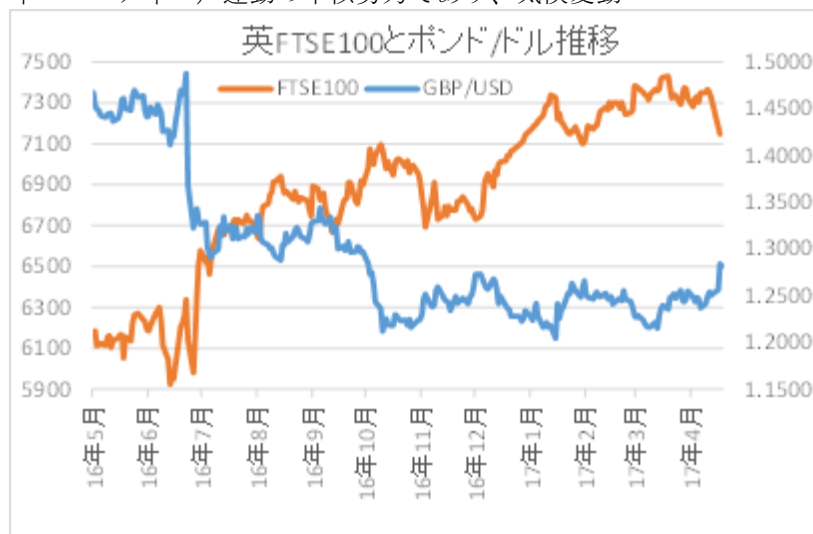
に疑念的な保守系団体等にも多額の寄付をする等で共和党保守派に甚大な影響力を有している。

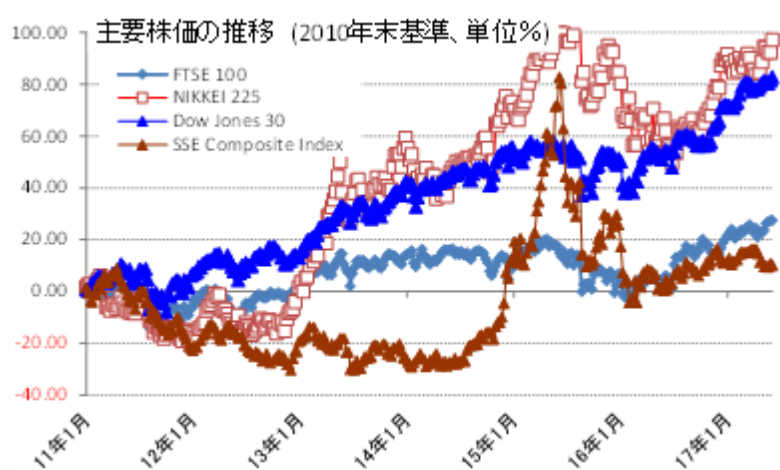
マーサー氏は Brexit を主導した英独立党のファラージ前党首と親しく、トランプ大統領の側近バノン上級戦略官と共同設立したブライトバート社が国民投票時に離脱派を指南したとされる。何しろ、「英国民投票前のツイッターの3分の1が自動化されたボットだった」（ある専門家）というから驚きだ。ボットとは、人間に代り作業するコンピュータープログラムをいい、それは人間のように振る舞い、大規模に展開してプロパガンダの如く Brexit に向けて世論の流れを作ったと言われている。

因みに、昨年11月の米大統領選挙の前には、同じような類の「ボット」が5対1でトランプ大統領への投票を促すものだったと言われている。つまり、「フェイク・ニュースは漫然と垂れ流されている訳では毛頭なく、AI を駆使してある政治的帰結をもたらすよう企図されている」（ある政府筋）。

つまり、一人ひとりの有権者の個性や嗜好に合わせて、まさに狙い打つように仕組まれ、展開されている「プロパガンダ」と言っても過言ではない。

もちろん、古今東西、政治の世界には虚偽やデマはつきものだが、AI が織り成す人間の本性への心理的なプロパガンダが別の化学反応を起こせばどうなるか。つまり、人間がこうした AI の心理的な囁きに影響を受ける存在とすれば、「Democracy（民主主義）」の「AI-cracy（AI 主義）」への変質が懸念される。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。